

# 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>10,495</b>	<b>流動負債</b>	<b>3,028</b>
現金及び預金	6,484	買掛金	441
受取手形	33	短期借入金	259
電子記録債権	783	1年内償還予定の社債	284
売掛金	2,437	1年内返済予定の長期借入金	297
商品及び製品	91	リース債務	349
仕掛品	149	未払金	616
原材料及び貯蔵品	195	未払費用	129
前払費用	89	未払法人税等	27
未収入金	57	未払消費税等	183
親会社未収入金	164	預り金	47
その他	7	賞与引当金	385
<b>固定資産</b>	<b>17,698</b>	その他	6
<b>(有形固定資産)</b>	<b>5,141</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,971</b>
建築物	2,195	社債	580
構築物	90	長期借入金	1,014
機械及び装置	879	リース債務	11
車両運搬具	18	再評価に係る繰延税金負債	0
工具、器具及び備品	159	退職給付引当金	364
土地	1,777		
建設仮勘定	18		
<b>(無形固定資産)</b>	<b>79</b>	<b>負債合計</b>	<b>4,999</b>
ソフトウェア	57	<b>(純資産の部)</b>	
ソフトウェア仮勘定	12	<b>株主資本</b>	<b>23,212</b>
その他	9	<b>資本金</b>	<b>2,000</b>
<b>(投資その他の資産)</b>	<b>12,477</b>	<b>資本剰余金</b>	<b>11,890</b>
投資有価証券	79	その他資本剰余金	11,890
関係会社株式	8,473	<b>利益剰余金</b>	<b>9,322</b>
関係会社長期貸付金	4,204	その他利益剰余金	9,322
破産更生債権等	9	繰越利益剰余金	9,322
長期前払費用	19	<b>評価・換算差額等</b>	<b>19</b>
差入保証金	280	その他有価証券評価差額金	17
繰延税金資産	2	<b>土地再評価差額金</b>	<b>2</b>
その他	4		
貸倒引当金	△ 597	<b>純資産合計</b>	<b>23,232</b>
<b>繰延資産</b>	<b>37</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>28,231</b>
社債発行費	37		
<b>資産合計</b>	<b>28,231</b>		

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

# 損益計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	額
売 上 高		9,132
売 上 原 価		8,022
売 上 総 利 益		1,109
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,923
営 業 損 失 ( △ )		△ 1,813
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	67	
受 取 配 当 金	271	
為 替 差 益	71	
物 品 売 却 益	6	
助 成 金 収 入	523	
雑 収 入	24	962
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	43	
支 払 手 数 料	47	
社 債 発 行 費 償 却	12	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	348	
雑 損 失	54	506
経 常 損 失 ( △ )		△ 1,356
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	0	0
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	1	
減 損 損 失	252	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	55	
株 式 交 換 関 連 費 用	211	
自 己 株 式 無 償 譲 渡 損	131	651
税 引 前 当 期 純 損 失 ( △ )		△ 2,007
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△ 129	
法 人 税 等 調 整 額	80	△ 49
当 期 純 損 失 ( △ )		△ 1,958

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
  - イ. 時価のあるもの …………… 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - ロ. 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法
- ③ デリバティブ …………… 時価法
- ④ たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - イ. 製品・仕掛品 …………… 個別法による原価法  
(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
  - ロ. 原材料及び貯蔵品 …………… 主として移動平均法による原価法  
(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
  - イ. 建物 …………… 2～38年
  - ロ. 機械及び装置 …………… 2～9年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 繰延資産の処理方法

社債発行費  
社債の償却期間にわたり定額法により償却しております。

#### (4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
従業員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
  - イ. 退職給付見込み額の期間帰属方法  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
  - ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括で費用処理することとしております。

#### (5) その他計算書類作成のための重要な事項

- ① 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用  
三井化学株式会社を連結納税親法人とする連結納税子法人として、連結納税制度を適用しております。

### 2. 会計方針の変更に関する注記

該当する事項はありません。

### 3. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

#### 4. 追加情報に関する注記

当社は2020年6月26日開催の取締役会で「株式給付信託」の廃止を決定いたしましたので、当事業年度末日において、役員・従業員株式所有制度はありません。なお、廃止した「株式給付信託」の概要は以下のとおりであります。

##### 株式報酬制度「株式給付信託」

当社は、当社の取締役及び執行役員に対する株式報酬制度「株式給付信託」を導入しております。本制度は、当社の取締役（執行役員を兼務する取締役に限り、当社親会社からの出向取締役及び社外取締役に除く。）及び執行役員の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役及び執行役員が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、導入したものであります。

##### (1) 取引の概要

本制度は、当社取締役会が定める執行役員株式給付規程に従い、業績達成度等に応じて、当社所定の基準によるポイントを付与し、執行役員の退任時に累積ポイントに応じた自社株式を株式給付信託を通じて交付するものです。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社株式を交付する取引に関する実務上の取り扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

##### (2) 信託に残存する自社の株式

株式給付信託に残存する当社株式を、株式給付信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上してはいたしましたが、制度の廃止に伴い信託より当社へ無償に譲渡しており、帳簿価額との差額について、自己株式無償譲渡損として特別損失に計上しております。

なお、残存する自社の株式は2020年7月31日をもって全て消却しております。

#### 5. 会計上の見積りの開示に関する会計基準

##### 固定資産の減損

##### (1) 当年度の計算書類に計上した金額

建 物	2,195 百万円
構 築 物	90
機械及び装置	879
車両運搬具	18
工具、器具及び備品	159
土地	1,777
建設仮勘定	18
計	5,141
ソフトウェア	57 百万円
ソフトウェア仮勘定	12
その他	9
計	79

##### (2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社は開発支援事業を営むために、建物、機械及び装置、土地などの資産を保有しています。

当社の資産グループは減損の兆候を識別した場合、減損の認識の要否を判定し減損損失を認識すべきと判定された場合には帳簿価額を回収可能価額まで減損しております。

これらの見積りにおいて用いた主要な仮定は、将来の事業計画であり、新型コロナウイルス感染症の影響を将来の計画に織り込んだ上で評価を行っております。

当初計画した売上・利益を下回る悪影響が将来において判明した場合、翌事業年度において、減損損失を認識する可能性があります。

## 6. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産	
建物	291 百万円
土地	425
	計
	716
② 担保に係る債務	
短期借入金	259
1年内償還予定の社債	140
1年内返済予定の長期借入金	297
社債	300
長期借入金	1,014
	計
	2,012

上記社債の銘柄は無担保社債ですが、銀行の保証に対して上記資産を担保に提供しております。

### (2) 偶発債務

ARRK Engineering GmbH (注1)	632 百万円
北米アーク (注2)	287 百万円

(注1) 事務所等賃貸契約に基づく賃料及び金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

(注2) 金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

### (3) コミットメントライン契約

当社は、新型コロナウイルスの流行長期化に備えて、当事業年度において取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しています。この契約に基づく当事業計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

コミットメントラインの総額	10,000 百万円
借入実行残高	—
	計
	10,000

### (4) 有形固定資産の減価償却累計額

6,338 百万円

### (5) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- |                                    |  |
|------------------------------------|--|
| ① 再評価の方法                           | 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出 |
| ② 再評価を行った年月日                       | 2002年3月31日   |
| ③ 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | △179百万円  |

### (6) 関係会社に対する金銭債権及び債務は次のとおりであります（区分表示しているものを除く）。

親会社に対する債権債務	
短期金銭債権	144 百万円
短期金銭債務	9 百万円
親会社以外の関係会社に対する債権債務	
短期金銭債権	28 百万円
短期金銭債務	142 百万円

## 7. 損益計算書に関する注記

### (1) 親会社との取引高

(1) 売上高	207 百万円
(2) 営業費用	121 百万円
(3) 営業取引以外の取引高	164 百万円
親会社以外の関係会社との取引高	
(1) 売上高	51 百万円
(2) 営業費用	741 百万円
(3) 営業取引以外の取引高	337 百万円

### (2) 減損損失

当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	資産グループ	用 途	種 類	金 額 (百万円)
大阪府富田林市 山梨県富士吉田市 ほか	国内事業本部	事業用資産	建物	67
			機械及び装置	59
			工具、器具及び備品	32
			土地	75
			その他	16
合計				252

当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づき資産のグルーピングを行い、また、遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を行っております。

事業用資産については、収益性の低下した固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等により算定しております。

## 8. 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式 403,834,521株

### (2) 剰余金の配当に関する事項

該当する事項はありません。

## 9. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	117百万円
貸倒引当金	182
退職給付引当金	111
関係会社株式	642
減損損失	72
繰越欠損金	542
その他	114
繰延税金資産小計	1,784
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△489
将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額	△1,065
評価性引当額小計	△1,554
繰延税金資産合計	229
繰延税金負債	
企業結合に伴う固定資産の時価評価差額	△131
その他	△95
繰延税金負債合計	△227
繰延税金資産の純額	2

## 10. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用についてはリスクの僅少な預金等に限定しております。資金調達については社債の発行及び金融機関からの借入による方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

関係会社長期貸付金は、関係会社に対して実行しており、定期的に財務状況の把握を行っております。

営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

社債、借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）に係る資金調達を目的としたものであります。これらは資金調達に係る流動性リスクや、一部金利の変動リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき資金繰り計画を作成・更新することでリスクを管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注2)参照）。

	貸借対照表金額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 現金及び預金	6,484	6,484	—
② 受取手形	33	33	—
③ 電子記録債権	783	783	—
④ 売掛金	2,437	2,437	—
⑤ 投資有価証券	79	79	—
⑥ 関係会社長期貸付金	4,204	4,204	—
貸倒引当金 (※)	△587	△587	—
資産計	13,436	13,436	—
① 買掛金	441	441	—
② 短期借入金	259	259	—
③ 1年内償還予定の社債	284	284	—
④ 1年内返済予定の長期借入金	297	297	—
⑤ リース債務 (流動負債)	349	349	—
⑥ 未払金	616	616	—
⑦ 社債	580	556	△23
⑧ 長期借入金	1,014	1,016	1
⑨ リース債務 (固定負債)	11	11	△0
負債計	3,854	3,832	△22

(※) 関係会社長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

(資産)

## ①現金及び預金、②受取手形、③電子記録債権及び④売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## ⑤投資有価証券

株式等の時価は取引所の価格によっております。

## ⑥関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金については、個別に回収可能性を勘案し、回収見込額等に基づいて算定しているため、当該帳簿価額によっております。

(負債)

## ①買掛金、②短期借入金、③1年内償還予定の社債、④1年内返済予定の長期借入金、⑤リース債務 (流動負債) 及び⑥未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## ⑦社債

時価については、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## ⑧長期借入金及び⑨リース債務 (固定負債)

これらの時価については、元利金の合計額を、当社で借入金を再調達した場合の利率で割り引いた現在価値により算定しております。



(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額 (百万円)
非 上 場 株 式	8,473

上記のものについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「④投資有価証券」には含まれておりません。

## 11. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	北米アーク	直接100%	役員の兼任	貸付の実行	106	関係会社 長期貸付金	296
				債務保証 (注3)	287		
				貸倒引当金の繰入額	124	貸倒引当金	194
子会社	英国アーク	直接100%	役員の兼任	利息の受取 (注1)	15	関係会社 長期貸付金	758
子会社	アーク ヨーロッパ	間接100%	役員の兼任	貸付の実行	50	関係会社 長期貸付金	1,811
				貸倒引当金の繰入額	223	貸倒引当金	223
				利息の受取 (注1)	31		
子会社	ARRK Engineering GmbH	間接100%	役員の兼任	債務保証 (注2)	632		
子会社	Shapers' ポーランド	間接100%	役員の兼任	貸付の実行	239	関係会社 長期貸付金	649
				利息の受取 (注1)	7		
子会社	タイアーク	直接100%	役員の兼任	配当金の受取 (注4)	270		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付の利率については、市場金利を勘案して、合理的に決定しております。

(注2) 事務所等賃貸契約に基づく賃料184百万円、金融機関からの借入447百万円に対して債務保証を行っており、取引金額には期末残高を記載しております。保証料については受領しておりません。

(注3) 金融機関からの借入に対して債務保証を行っており、取引金額には期末残高を記載しております。保証料については受領しておりません。

(注4) 配当金の受取額については、剰余金の分配可能額を基礎とし、合理的に決定しております。

- (3) 兄弟会社等  
該当事項はありません。
- (4) 役員及び個人主要株主等  
該当事項はありません。

## 12. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 57.53円
- (2) 1株当たり当期純損失金額 △4.85円

(注1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	23,232
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	23,232
普通株式の発行済株式数 (千株)	403,834
普通株式の自己株式数 (千株)	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式の数 (千株)	403,834

(注2) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純損失金額	
当期純損失額 (百万円)	△1,958
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-
普通株式に係る当期純損失金額 (百万円)	△1,958
普通株式の期中平均株式数 (千株)	403,767
普通株式 (千株)	403,767

(注3) 株式給付信託が保有する当社株式を、「1株当たり当期純損失金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(当事業年度461,922株)

## 13. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。